

令和 8 年度 第 5 回定例庁議 次第

日時：令和 8 年 8 月 5 日（水）午後 2 時 30 分～

場所：本館 3 階 302 会議室

1 開会

2 市長あいさつ

3 協議・報告事項

(1) 令和 7 年度一般会計決算概要について（総合政策部）

4 その他

(1) 定例庁議予定日 9 月 3 日（木） 午後 1 時 15 分～ 本館 3 階 302 会議室

5 閉会

庁議付議事項概要書

協議事項 ・ 報告事項		令和 8 年 8 月 5 日提出	
件 名	令和 7 年度一般会計決算概要について	部局名	総合政策部
概要	令和 7 年度の一般会計について、決算を取りまとめ、概要書を作成したので報告する。 歳入については、定額減税の終了等に伴う市税の増加、児童手当国庫負担金など国庫支出金の増加、ふるさと納税寄附金に伴う寄附金の増加などにより、歳入総額は 519 億 6,717 万 3 千円となり、前年度比で 10.8%増加した。 歳出については、人事院勧告等に伴う人件費の増加、いちのみやものの里温泉改修事業等の実施に伴う普通建設事業費の増加などにより、歳出総額は 484 億 6,086 万 5 千円となり、前年度比で 9.9%増加した。 形式収支は、歳入総額から歳出総額を差し引いた 35 億 630 万 8 千円、実質収支は、形式収支から翌年度繰越財源 16 億 2,300 万 5 千円を差し引いた 18 億 8,330 万 3 千円となった。 単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引き 1 億 9,970 万円の赤字、実質単年度収支は、単年度収支に黒字的要素である財政調整基金積立額、地方債の繰上償還額を加え、赤字の要素である財政調整基金繰入額を差し引き 1,204 万円の黒字となった。これらのことから、健全な財政運営ができていえる。		
経過			
問題・課題	健全な財政運営を維持しつつ、社会経済の変化や市民の行政ニーズに適切に対応していく必要がある。		
対応策	収納率向上などの歳入確保や事務事業の廃止、経費の節減などの歳出の見直しに積極的に取り組む。		
協議結果			

令和7年度笛吹市一般会計決算概要について

令和8年8月5日
総合政策部 財政課

令和7年度の笛吹市一般会計決算概要は次のとおりです。

- 1 決算規模・・・1P
- 2 決算収支・・・2P
- 3 歳入・・・・・・3P～4P
- 4 歳出 (1)性質別歳出・・・・5P～6P
(2)目的別歳出・・・・7P～8P
- 5 財政構造の弾力性・・・・9P～10P
- 6 将来にわたる実質的な財政負担・・・・11P～12P
- 7 参考資料
 主な財政指標・・・・・・13P
 一般会計歳入歳出決算総括表・・・・14P

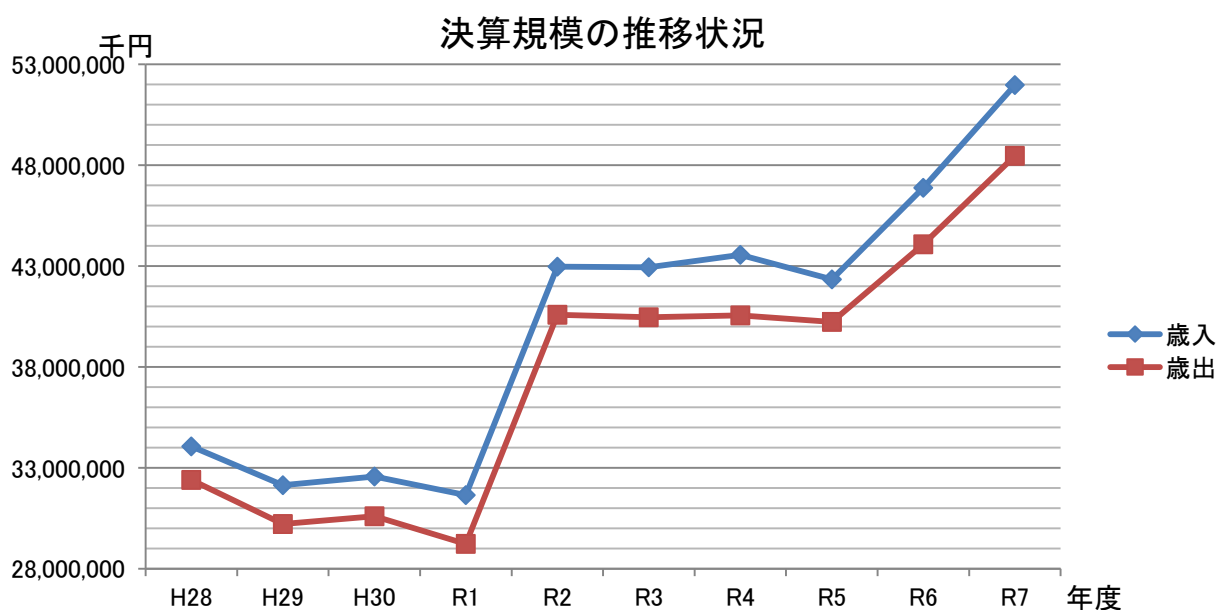
1 決算規模

- 歳入総額は、519億6,717万3千円となり、前年度から、50億8,494万6千円、10.8%増加しました。
- 歳出総額は、484億6,086万5千円となり、前年度から、43億8,482万6千円、9.9%増加しました。
- 歳入総額には、地方債の繰上償還に伴う借換債、歳出総額には、借換えに係る繰上償還元金として、それぞれ18億4,088万円が含まれています。
(令和6年度の借換債 16億6,841万円)

決算規模の推移

【単位:千円、%】

年度	歳入		歳出	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率
平成28年度	34,057,199	△ 13.5	32,401,945	△ 14.0
平成29年度	32,137,063	△ 5.6	30,214,906	△ 6.7
平成30年度	32,569,381	1.3	30,603,698	1.3
令和元年度	31,649,874	△ 2.8	29,228,942	△ 4.5
令和2年度	42,977,856	35.8	40,583,791	38.8
令和3年度	42,933,402	△ 0.1	40,455,813	△ 0.3
令和4年度	43,557,205	1.5	40,556,981	0.3
令和5年度	42,341,640	△ 2.8	40,231,493	△ 0.8
令和6年度	46,882,227	10.7	44,076,039	9.6
令和7年度	51,967,173	10.8	48,460,865	9.9



2 決算収支

- 形式収支は、歳入総額519億6,717万3千円から歳出総額484億6,086万5千円を差し引いた35億630万8千円となりました。
- 実質収支は、形式収支35億630万8千円から、翌年度繰越財源16億2,300万5千円を差し引いた18億8,330万3千円となりました。
- 単年度収支は、実質収支18億8,330万3千円から令和6年度の実質収支20億8,300万3千円を差し引いた1億9,970万円の赤字となりました。
- 実質単年度収支は、単年度収支に黒字的要素である財政調整基金積立額13億4,018万7千円及び地方債の繰上償還額1億7,155万3千円を加え、赤字の要素である財政調整基金繰入額13億円を差し引き1,204万円の黒字となりました。

【単位:千円】

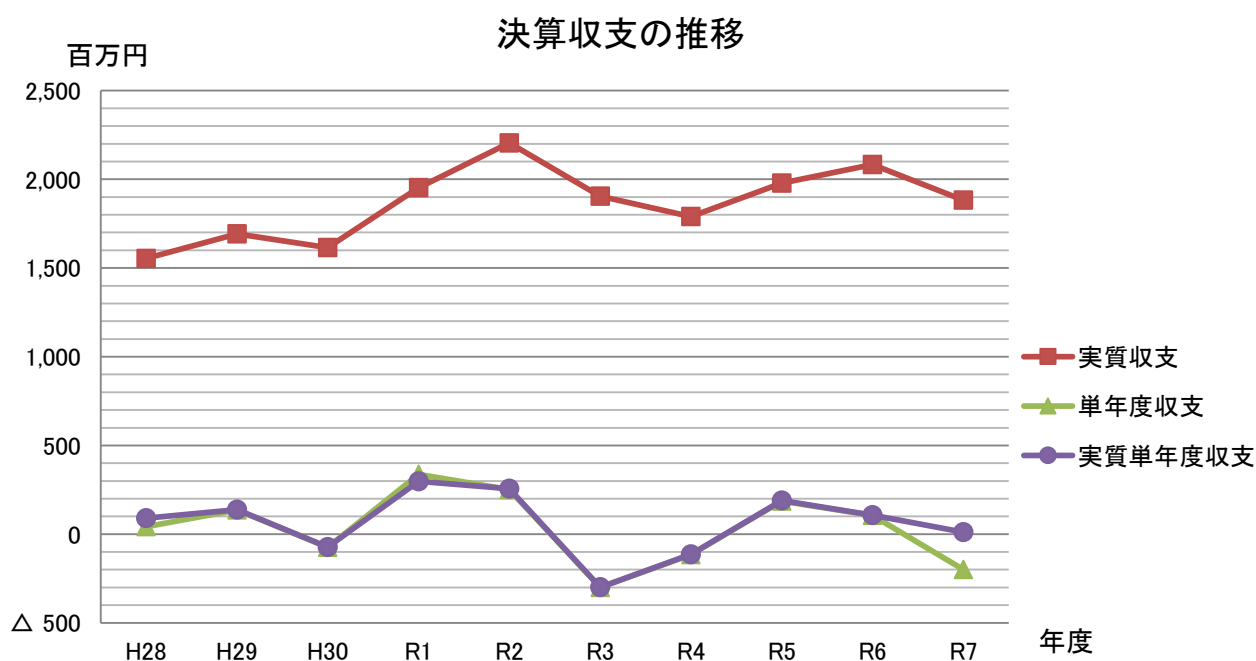
区分	令和7年度	令和6年度	増減
歳入	51,967,173	46,882,227	5,084,946
歳出	48,460,865	44,076,039	4,384,826
形式収支(歳入－歳出)	3,506,308	2,806,188	700,120
翌年度繰越財源	1,623,005	723,185	899,820
実質収支	1,883,303	2,083,003	△ 199,700
単年度収支	△ 199,700	105,324	△ 305,024
実質単年度収支	12,040	106,605	△ 94,565

形式収支:歳入歳出差引額。

実質収支:歳入歳出差引総額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額。



3 歳入

- 市税は、97億467万3千円となり、6億3,562万2千円増加しました。
 主な要因は、市民税が42億8,036万3千円となり、令和6年度に実施された定額減税が終了したことに伴い4億8,946万8千円増加したためです。固定資産税、軽自動車税は増加し、たばこ税、入湯税は減少しました。
 なお、市税収納率は過去最高の97.4%となり、前年度から1.1ポイント増加しました。
- 地方譲与税等は、26億6,264万7千円となり、1億8,836万1千円増加しました。
 主な要因は、地方消費税交付金が19億2,239万4千円となり1億4,225万8千円増加したためです。
- 地方特例交付金は、6,425万7千円となり、3億30万8千円減少しました。
 主な要因は、令和6年度の定額減税実施に伴う減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金が終了したためです。
- 国庫支出金は、73億2,228万4千円となり、9億2,560万9千円増加しました。
 主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が10億9,348万円となり2億2,975万1千円減額し、令和6年10月からの児童手当の対象年齢拡充に伴い児童手当国庫負担金が10億6,346万2千円となり2億7,920万3千円増加、私立保育所等が行う施設の改修等に係る保育所等施設整備事業交付金が2億6,506万7千円となり2億3,125万5千円増加、私立保育所等の公定価格の改定等に伴い子どものための教育・保育給付費国庫負担金が13億383万6千円となり2億839万9千円増加、物価高対応子育て応援手当の支給に伴い物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が1億8,588万円増加したためです。
- その他は、144億3,568万9千円となり、26億8,129万1千円増加しました。
 主な要因は、繰越金である令和6年度決算における形式収支(歳入-歳出)が令和5年度決算よりも6億9,604万2千円増加、寄附金は、ふるさと納税寄附金が44億6,131万3千円となり7億5,430万5千円増加、基金繰入金は、ふるさと納税事業、ハートフルタウン笛吹！商品券事業にまちづくり基金を充当するなど、62億4,701万7千円となり12億6,438万4千円増加したためです。
- 市債は、57億8,878万円となり、7億2,791万2千円増加しました。
 主な要因は、御坂中学校校舎等改築事業等に係る学校教育施設等整備事業債が5億8,500万円となり3億3,310万円減少、令和6年度に実施した新道峠展望台アクセス道路改良事業に係る過疎対策事業債が6,110万円となり9,070万円減少し、いちのみやももの里温泉改築事業、みさかの湯改修事業、八代総合会館改修事業等の実施により、一般事業債が11億7,010万円増加したためです。

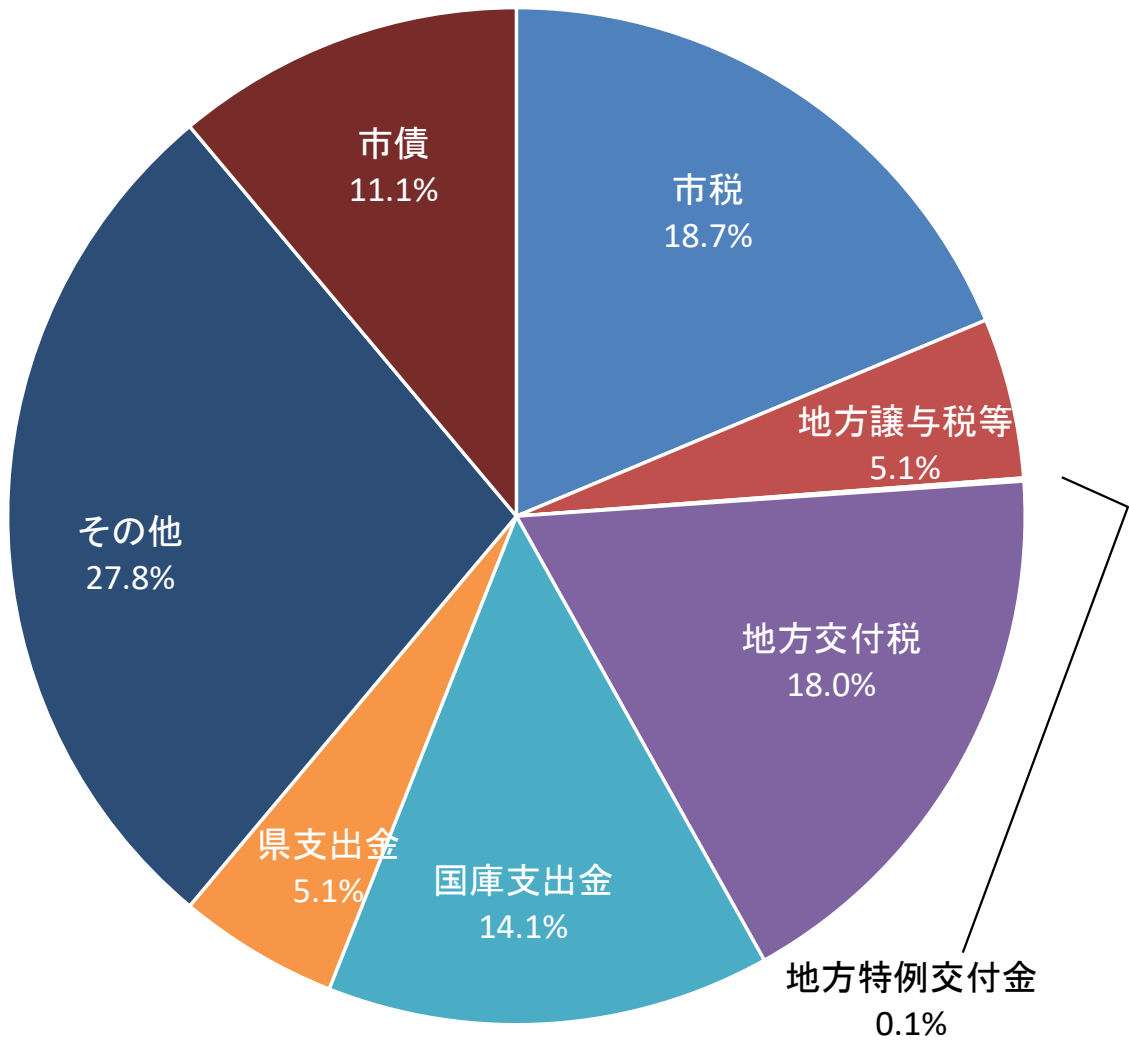
(単位:千円、%)

区 分	令和7年度				令和6年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 市税	9,704,673	18.7	635,622	7.0	9,069,051	19.3
うち市民税	4,280,363	8.2	489,468	12.9	3,790,895	8.1
うち固定資産税	4,341,536	8.4	148,017	3.5	4,193,519	8.9
2 地方譲与税等	2,662,647	5.1	188,361	7.6	2,474,286	5.3
3 地方特例交付金	64,257	0.1	△ 300,308	△ 82.4	364,565	0.8
4 地方交付税	9,365,548	18.0	284,417	3.1	9,081,131	19.4
(臨財債を含む実質交付税)	9,365,548	18.0	220,759	2.4	9,144,789	19.5
5 国庫支出金	7,322,284	14.1	925,609	14.5	6,396,675	13.6
6 県支出金	2,623,295	5.1	△ 57,958	△ 2.2	2,681,253	5.7
7 その他	14,435,689	27.8	2,681,291	22.8	11,754,398	25.1
8 市債	5,788,780	11.1	727,912	14.4	5,060,868	10.8
うち臨財債を除く通常債	5,788,780	11.1	791,570	15.8	4,997,210	10.7
歳入合計	51,967,173	100.0	5,084,946	10.8	46,882,227	100.0
一般財源	27,503,772	52.9	656,116	2.4	26,847,656	57.3
一般財源(臨財債含む)	27,503,772	52.9	592,458	2.2	26,911,314	57.4

注1 「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金の合計額。

注2 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合算額。

歳入構成比（％）



4 歳出

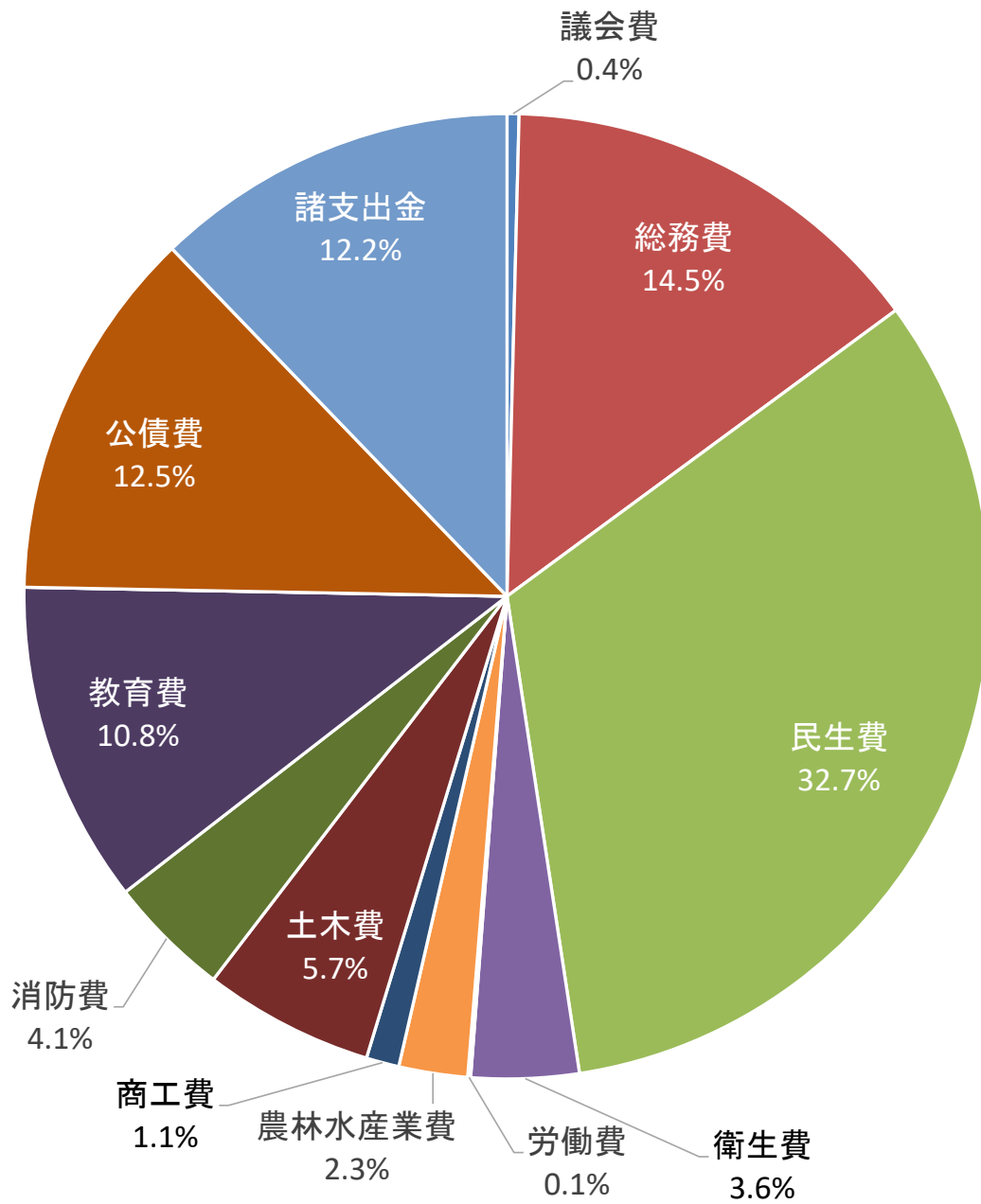
(1) 目的別歳出

- 総務費は、70億4,607万4千円となり、17億8,938万1千円増加しました。
 主な要因は、いちのみやももの里温泉改築事業5億2,930万4千円、みさかの湯改修事業3億9,985万8千円、システム標準化事業1億4,070万円を実施したほか、ふるさと納税事業が22億7,678万9千円となり6億6,645万5千円増加したためです。
- 民生費は、158億2,521万5千円となり、8億651万9千円増加しました。
 主な要因は、物価高対応子育て応援手当支給事業3億8,193万1千円、児童発達支援センター設置支援事業1億582万円を実施したほか、私立保育所等施設整備事業が3億3,103万円となり2億7,097万2千円増加、児童手当支給事業が13億360万5千円となり2億4406万4千円増加したためです。
- 衛生費は、17億2,898万5千円となり、1億7,991万円減少しました。
 主な要因は、上水道事業会計補助費が2億5,732万9千円となり9,320万8千円減少、新型コロナウイルス特例臨時接種関連事業が1,972万8千円となり8,431万7千円減少したためです。
- 農林水産業費は、11億336万3千円となり、1億2,891万7千円減少しました。
 主な要因は、産地パワーアップ事業が5,722万5千円となり1億3,214万6千円減少したためです。
- 商工費は、5億4,983万6千円となり、1億2,965万7千円増加しました。
 主な要因は、観光施設整備事業1億3,618万円を実施したためです。
- 消防費は、19億9,733万6千円となり、1億9,181万4千円増加しました。
 主な要因は、令和6年度に実施した防災行政無線機器のシステム更新等に伴う防災行政無線管理事業が2億6,694万円減少し、消防共同指令センターの整備に伴い消防指令業務共同運用事業が4億2,375万1千円となり4億1,429万4千円増加したためです。
- 教育費は、52億3,326万円となり、6億6,660万3千円増加しました。
 主な要因は、令和6年度に実施した石和中央テニスコート改修事業が2億8,831万5千円減少し、境川スポーツセンター体育館改修事業1億6,315万5千円、学びの杜みさか改修事業1億2,639千円を実施したほか、御坂中学校校舎等改築事業が14億2,572万5千円となり6億1,544万7千円増加したためです。
- 公債費は、60億4,284万5千円となり、4億2,965万円増加しました。
 主な要因は、借換債が18億4,088万円となり1億7,247万円増加したほか、地方債を1億7,155万3千円繰上償還したためです。
- 諸支出金は、59億2,733万円となり、7億6,977万5千円増加しました。
 主な要因は、まちづくり基金積立金が44億7,202万円となり8億6,080万3千円増加したためです。

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度				令和6年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 議会費	217,214	0.4	5,909	2.8	211,305	0.5
2 総務費	7,046,074	14.5	1,789,381	34.0	5,256,693	11.9
3 民生費	15,825,215	32.7	806,519	5.4	15,018,696	34.1
4 衛生費	1,728,985	3.6	△ 179,910	△ 9.4	1,908,895	4.3
5 労働費	12,511	0.1	△ 232	△ 1.8	12,743	0.1
6 農林水産業費	1,103,363	2.3	△ 128,917	△ 10.5	1,232,280	2.8
7 商工費	549,836	1.1	129,657	30.9	420,179	0.9
8 土木費	2,776,896	5.7	△ 95,423	△ 3.3	2,872,319	6.5
9 消防費	1,997,336	4.1	191,814	10.6	1,805,522	4.1
10 教育費	5,233,260	10.8	666,603	14.6	4,566,657	10.4
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	6,042,845	12.5	429,650	7.7	5,613,195	12.7
13 諸支出金	5,927,330	12.2	769,775	14.9	5,157,555	11.7
歳出合計	48,460,865	100.0	4,384,826	9.9	44,076,039	100.0

歳出(目的別)構成比 (%)

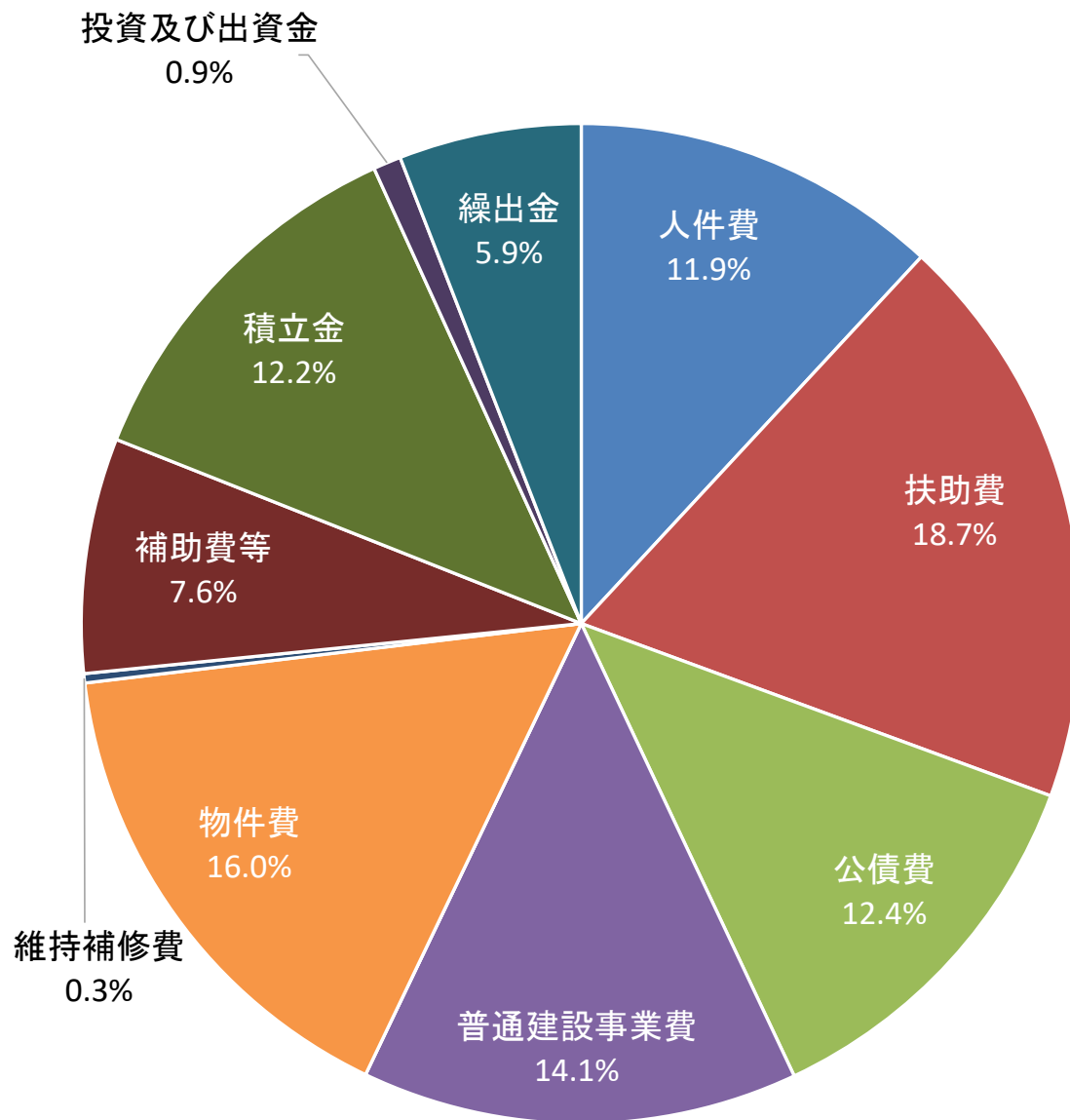


(2) 性質別歳出

- 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は、208億6,021万円となり、8億5,858万5千円増加しました。
人件費は、57億5,561万9千円となり、9,121万1千円増加しました。
主な要因は、人事院勧告に伴い、基本給、手当、共済組合等負担金などの職員人件費が53億9,889万7千円となり、6,106万3千円増加したためです。
扶助費は、90億6,174万6千円となり、3億3,772万4千円増加しました。
主な要因は、令和6年度に実施した定額減税補足給付金給付事業が4億7,877万円減少し、令和7年度は、国が物価高の影響を受けている子育て世帯を支援するとして手当に県が上乗せして実施した物価高対応子育て応援手当支給事業3億7,760万円を実施したほか、保育に係る公定価格の改定に伴い施設型給付費等事業が24億1,659万1千円となり1億9,772万4千円増加、対象者の拡充に伴い児童手当支給事業が13億358万5千円となり2億5,063万円増加したためです。
公債費は、60億4,284万5千円となり、4億2,965万円増加しました。
主な要因は、借換債が18億4,088万円となり1億7,247万円増加したほか、地方債を1億7,155万3千円繰上償還したためです。
- 投資的経費(普通建設事業費・災害復旧費)は、68億2,862万9千円となり、19億4,865万2千円増加しました。
主な要因は、令和6年度に実施した石和中央テニスコート改修事業が2億8,831万5千円、御坂学童保育施設整備事業が2億7,084万2千円減少し、令和7年度に実施した、いちのみやももの里温泉改築事業が5億2,930万4千円、みさかの湯改修事業が3億9,985万8千円、境川スポーツセンター体育館改修事業が1億6,315万5千円となったほか、御坂中学校校舎等改築事業が14億2,572万5千円となり、6億1,544万7千円増加、私立保育所等施設整備事業が3億3,053万3千円となり、2億7,872万8千円増加、春日居福祉会館改修事業が2億3,209万1千円となり、2億2,128万9千円増加したためです。
- その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・繰出金)は、207億7,202万6千円となり、15億7,758万9千円増加しました。
物件費は、77億4,496万5千円となり、5億9,343万3千円増加しました。
主な要因は、令和6年度に実施した防災行政無線機器のシステム更新等に伴う防災行政無線管理事業が2億7,285万円減少し、令和7年度に実施した、情報システム標準化事業が1億4,070万円となったほか、ふるさと納税寄附金の増加に伴いふるさと納税事業が22億7,293万6千円となり、6億6,260万2千円増加したためです。
補助費等は、36億5,048万3千円となり、2億6,676万6千円増加しました。
主な要因は、産地パワーアップ事業が5,722万5千円となり1億3,214万6千円減少し、消防共同指令センターの整備に伴い消防指令業務共同運用事業が4億2,375万1千円となり、4億1,429万4千円増加したためです。
積立金は、59億2,714万5千円となり、7億6,966万5千円増加しました。
主な要因は、減債基金積立金が7,011万円となり、5,742万1千円減少、財政調整基金積立金が13億4,018万7千円となり、2,802万1千円減少したものの、ふるさと納税寄附金の増加に伴い、まちづくり基金積立金が44億7,202万円となり、8億6,080万3千円増加したためです。

区 分	令和7年度				令和6年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
義務的経費	20,860,210	43.0	858,585	4.3	20,001,625	45.4
1 人件費	5,755,619	11.9	91,211	1.6	5,664,408	12.9
2 扶助費	9,061,746	18.7	337,724	3.9	8,724,022	19.8
3 公債費	6,042,845	12.4	429,650	7.7	5,613,195	12.7
投資的経費	6,828,629	14.1	1,948,652	39.9	4,879,977	11.1
4 普通建設事業費	6,828,629	14.1	1,948,652	39.9	4,879,977	11.1
うち補助事業費	1,508,560	3.1	114,289	8.2	1,394,271	3.2
うち単独事業費(県営事業含む)	5,320,069	11.0	1,834,363	52.6	3,485,706	7.9
5 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	20,772,026	42.9	1,577,589	8.2	19,194,437	43.5
6 物件費	7,744,965	16.0	593,433	8.3	7,151,532	16.2
7 維持補修費	159,390	0.3	△ 29,730	△ 15.7	189,120	0.4
8 補助費等	3,650,483	7.6	266,766	7.9	3,383,717	7.7
9 積立金	5,927,145	12.2	769,665	14.9	5,157,480	11.7
10 投資及び出資金	431,199	0.9	△ 77,143	△ 15.2	508,342	1.1
11 繰出金	2,858,844	5.9	54,598	1.9	2,804,246	6.4
歳出合計	48,460,865	100.0	4,384,826	9.9	44,076,039	100.0

歳出(性質別)構成比 (%)



5 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率は、93.7%となり前年度から0.9ポイント減少しました。

歳入において、定額減税の終了等に伴う市税の増加のほか、地方消費税交付金などの地方交付金が増加したことで、経常的一般財源は増加し、歳出において、人事院勧告等に伴う人件費の増加や物価高騰の影響による物件費の増加があったものの、歳入における経常的一般財源の増加割合が大きかったことから、経常収支比率は昨年度から減少し、93.7%となりました。

経常収支比率は、指標が低いほど、財政構造に弾力性があるとされており、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政の弾力性の維持が必要となります。

○ 実質公債費比率は、7.7%となり前年度から0.2ポイント増加しました。

算出基礎となる令和7年度の単年度の数値は、交付税措置のある公債費の償還が進み、交付税に算定される公債費が減少したことで、収入に対する償還金の割合が増加し8.1%となりました。

決算年度を含む直近3か年の平均値で算出される実質公債費比率において、令和4年度の単年度の数値7.5%に対し、令和7年度の数値が8.1%であったことから、実質公債費比率は増加し7.7%となりました。

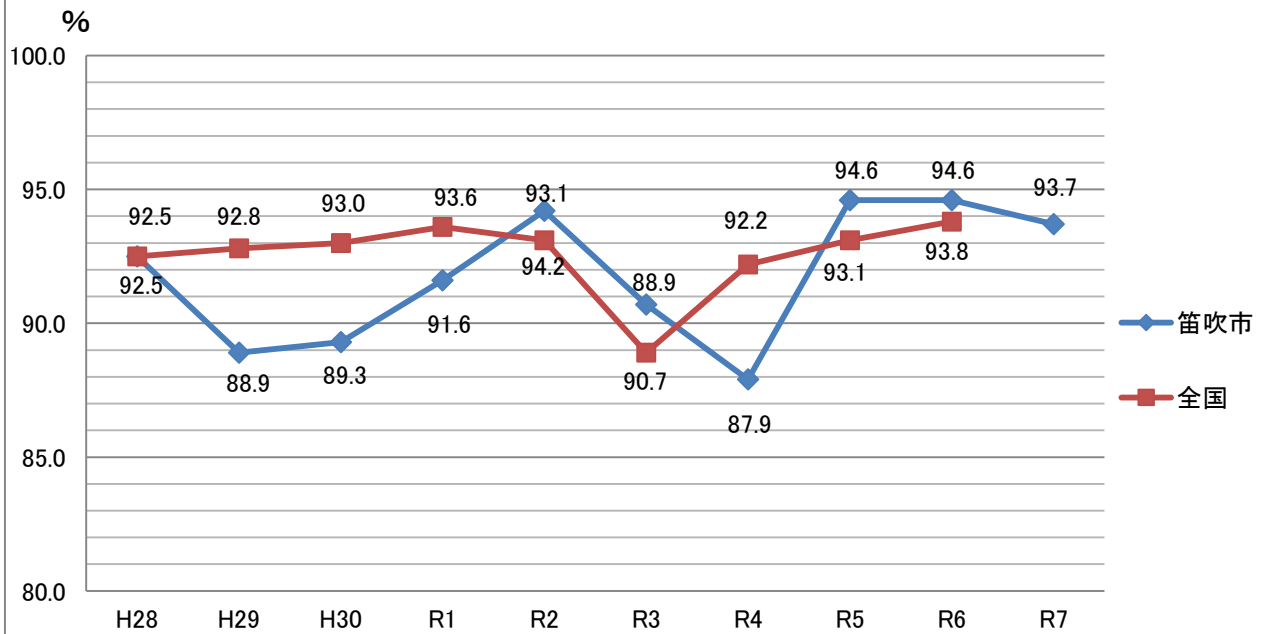
実質公債費比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、市町村の早期健全化基準は25%とされており、本市はこの水準を下回っています。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

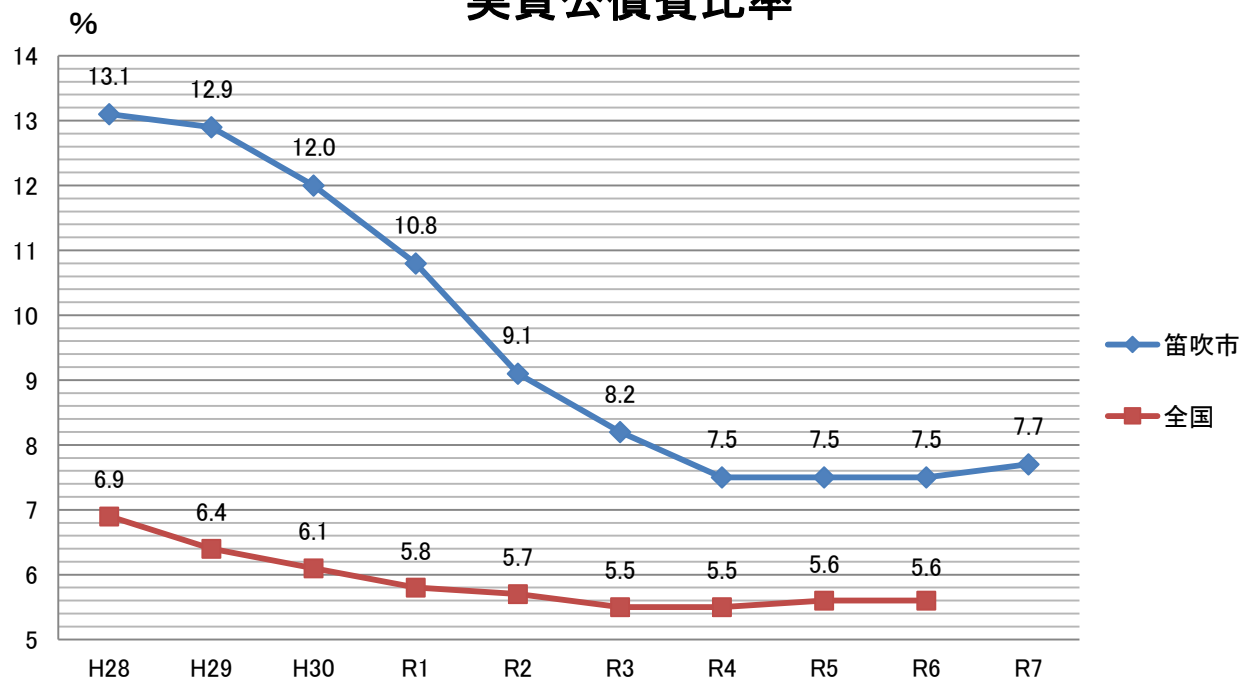
(%)

年度	経常収支比率	実質公債費比率
平成27年度	89.0	13.4
平成28年度	92.5	13.1
平成29年度	88.9	12.9
平成30年度	89.3	12.0
令和元年度	91.6	10.8
令和2年度	94.2	9.1
令和3年度	90.7	8.2
令和4年度	87.9	7.5
令和5年度	94.6	7.5
令和6年度	94.6	7.5
令和7年度	93.7	7.7
(令和6年度県内市平均)	91.9	9.5
(令和6年度全国市町村平均)	93.8	5.6

経常収支比率



実質公債費比率



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 市債現在高は、359億7,096万3千円となり、8,877万9千円減少しました。
 主な要因は、教育・福祉施設等整備事業債が10億8,956万6千円、一般単独事業債が2億2,474万7千円増加しましたが、臨時財政対策債が12億8,903万7千円減少したほか、繰上償還を1億7,155万3千円実施したためです。
- 基金現在高は、200億1,975万2千円となり、3億1,987万円減少しました。
 主な要因は、財政調整基金が37億7,353万8千円となり、4,018万7千円増加したものの、特定目的基金において、令和7年度のふるさと納税寄附金等をまちづくり基金に44億7,202万円を積み立てましたが、主要事業等に充当するため、まちづくり基金を44億9,823万5千円、公共施設整備等基金を2億7,533万9千円取り崩したためです。
- 将来にわたる実質的な財政負担は、159億5,121万1千円となり、2億3,109万1千円増加しました。
 これは、市債現在高が8,877万9千円減少し、基金現在高も3億1,987万円減少したためです。

(単位:千円、%)

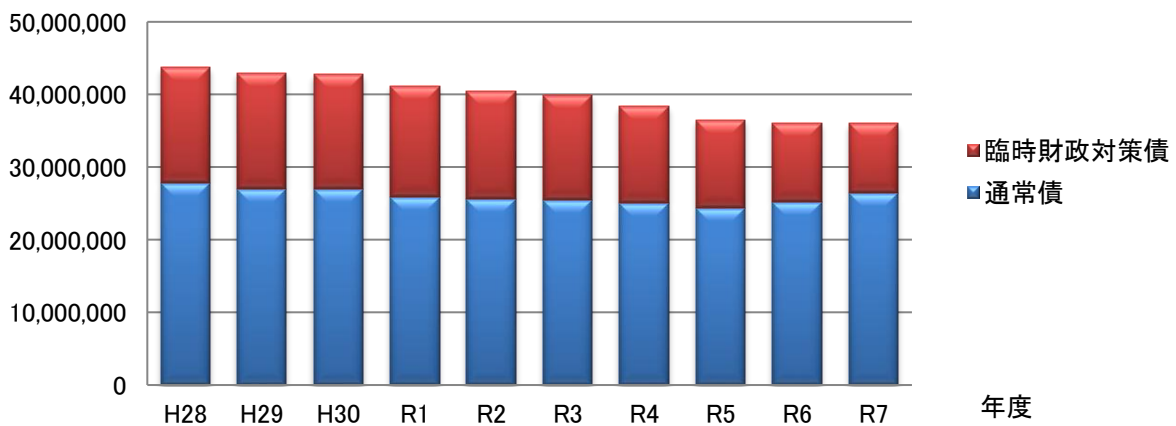
区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸び率
市債現在高 A	35,970,963	36,059,742	△ 88,779	△ 0.2
うち通常債	26,373,768	25,173,510	1,200,258	4.8
通常債のうち合併特例債	13,235,674	15,036,502	△ 1,800,828	△ 12.0
うち臨時財政対策債	9,597,195	10,886,232	△ 1,289,037	△ 11.8
債務負担行為額 B	0	0	0	0.0
基金現在高 C	20,019,752	20,339,622	△ 319,870	△ 1.6
うち財政調整基金	3,773,538	3,733,351	40,187	1.2
うちその他特定目的基金	15,226,000	15,486,351	△ 260,351	△ 1.7
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	15,951,211	15,720,120	231,091	1.5

(単位:千円、%)

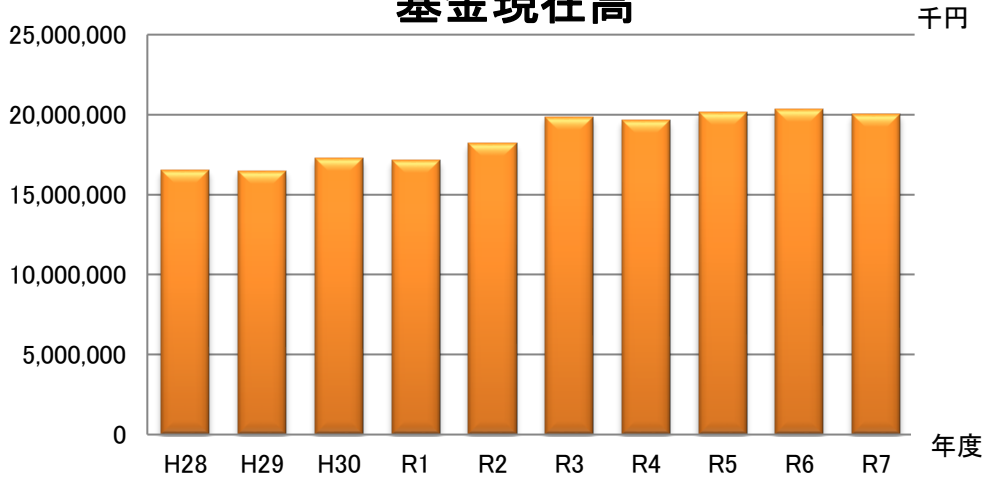
年度	市債現在高		基金現在高		将来にわたる実質的な財政負担	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成27年度	43,915,933	8.9	16,318,365	1.1	27,617,758	14.1
平成28年度	43,734,302	△ 0.4	16,497,867	1.1	27,253,965	△ 1.3
平成29年度	42,953,263	△ 1.8	16,484,785	△ 0.1	26,482,836	△ 2.8
平成30年度	42,773,189	△ 0.4	17,272,118	4.8	25,513,437	△ 3.7
令和元年度	41,168,466	△ 3.8	17,113,799	△ 0.9	24,065,517	△ 5.7
令和2年度	40,422,610	△ 1.8	18,201,394	6.4	22,229,365	△ 7.6
令和3年度	39,947,940	△ 1.2	19,864,238	9.1	20,088,924	△ 9.6
令和4年度	38,396,797	△ 3.9	19,659,567	△ 1.0	18,738,462	△ 6.7
令和5年度	36,481,540	△ 5.0	20,164,768	2.6	16,316,772	△ 12.9
令和6年度	36,059,742	△ 1.2	20,339,624	0.9	15,720,118	△ 3.7
令和7年度	35,970,963	△ 0.2	20,019,752	△ 1.6	15,951,211	1.5

※ 基金現在高については、土地開発基金は定額運用基金のため、北野福祉基金は原資が株式のため、例年除いている。

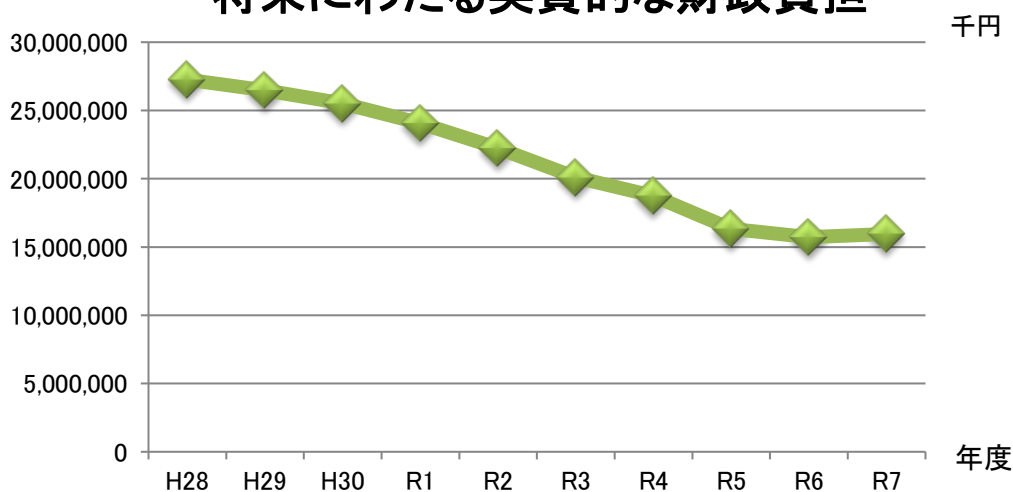
市債現在高



基金現在高



将来にわたる実質的な財政負担



※ 基金は、土地開発基金及び北野福祉基金を除く。

7 参考資料

決算に基づく主な財政指標の推移

(単位: 千円、%)

指 標 名	令和7年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
地方交付税関係数値							
普通交付税額	8,537,364	8,281,866	255,498	8,179,034	8,291,642	8,479,802	7,721,316
基準財政需要額(一本算定)※	17,955,036	17,526,075	428,961	17,148,305	16,945,877	16,673,813	16,251,228
基準財政需要額(R2以前合併算定替)※	—	—	—	—	—	—	16,280,027
基準財政収入額(R2以前合併算定替)	9,417,672	9,270,115	147,557	8,969,271	8,614,657	8,202,512	8,550,394
標準税収入額等	11,873,935	11,702,229	171,706	11,302,645	10,861,491	10,310,697	10,776,172
臨時財政対策債発行可能額	0	63,658	△ 63,658	137,124	305,148	1,071,954	840,667
標準財政規模	20,411,299	20,047,753	363,546	19,618,803	19,458,281	19,862,453	19,338,155
財政力指数(3か年平均)	0.52	0.52	0	0.51	0.51	0.51	0.52
決算関係数値							
実質収支比率	9.22	10.39	△ 1.17	10.08	9.20	9.59	11.4
一般財源比率	52.9	57.4	△ 4.50	59.0	58.6	58.8	52.9
自主財源比率	46.6	44.4	2.20	45.6	45.6	38.5	31.5
経常収支比率	93.7	94.6	△ 0.9	94.6	87.9	90.7	94.2
健全化判断比率4指標							
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	7.7	7.5	0.2	7.5	7.5	8.2	9.1
将来負担比率	0.2	—	—	—	—	5.5	24.9
公営企業経営健全化指標(参考)							
資金不足比率	—	—	—	—	—	—	—

※ 交付税算出の基準財政需要額は合併算定替数値を適用しているが、財政力指数算出は一本算定数値を適用している。

平成16年度～令和7年度 一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円 ٪)

年度	予算額 (A)	歳入決算額		歳出決算額		翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	差引残高 (実質収支) (B) - (C) - (D)	差引残高 対前年金額 (単年度収支)	実質単年度収支	差引残高 対前年増減率
		金 額 (B)	収入率 (B) / (A)	金 額 (C)	執行率 (C) / (A)					
平成16年度	19,607,721	19,868,641	101.3	17,671,733	90.1	316,728	1,880,180	—	—	—
平成17年度	28,184,426	28,070,686	99.5	26,718,403	94.7	147,221	1,205,062	△ 675,118	△ 621,056	△ 35.9
平成18年度	28,014,973	27,881,163	99.5	26,775,859	95.5	265,694	839,610	△ 365,452	△ 439,483	△ 30.3
平成19年度	29,172,934	28,723,401	98.4	27,722,344	95.0	182,223	818,834	△ 20,776	31,977	△ 2.5
平成20年度	30,756,701	29,909,332	97.2	28,959,535	94.1	157,928	791,869	△ 26,965	△ 21,094	△ 3.3
平成21年度	32,240,389	30,392,121	94.2	28,825,089	89.4	694,121	872,911	81,042	△ 94,015	10.2
平成22年度	35,371,634	33,516,075	94.7	31,471,450	88.9	651,605	1,393,020	520,109	784,607	59.6
平成23年度	37,116,877	33,982,149	91.5	32,138,727	86.5	658,430	1,184,992	△ 208,028	475,124	△ 14.9
平成24年度	37,679,703	33,204,031	88.1	31,800,821	84.3	246,391	1,156,819	△ 28,173	323,361	△ 2.4
平成25年度	39,848,184	33,724,214	84.6	31,421,517	78.8	920,944	1,381,753	224,934	626,018	19.4
平成26年度	45,495,734	38,353,388	84.3	35,406,993	77.8	1,197,181	1,749,214	367,461	△ 144,437	26.6
平成27年度	42,653,549	39,382,707	92.3	37,655,346	88.2	215,492	1,511,869	△ 237,345	878,520	△ 13.6
平成28年度	35,184,139	34,057,199	96.7	32,401,945	92.0	100,787	1,554,467	42,598	89,820	2.8
平成29年度	34,300,371	32,137,063	93.6	30,214,906	88.0	230,654	1,691,503	137,036	139,011	8.8
平成30年度	33,381,496	32,569,381	97.5	30,603,698	91.6	349,257	1,616,426	△ 75,077	△ 71,633	△ 4.4
令和元年度	33,675,386	31,649,874	93.9	29,228,942	86.7	467,992	1,952,940	336,514	297,534	20.8
令和2年度	46,636,965	42,977,856	92.1	40,583,791	87.0	188,695	2,205,370	252,430	255,571	12.9
令和3年度	46,016,753	42,933,402	93.2	40,455,813	87.9	572,444	1,905,145	△ 300,225	△ 299,329	△ 13.6
令和4年度	46,734,146	43,557,205	93.2	40,556,981	86.7	1,209,943	1,790,281	△ 114,864	△ 114,043	△ 6.0
令和5年度	45,752,839	42,341,640	92.5	40,231,493	87.9	132,468	1,977,679	187,398	189,047	10.5
令和6年度	50,461,081	46,882,227	92.9	44,076,039	87.3	723,185	2,083,003	105,324	106,605	5.3
令和7年度	56,090,099	51,967,173	92.6	48,460,865	86.3	1,623,005	1,883,303	△ 199,700	12,040	△ 9.6